



2021年6月14日

日本鉄道労働組合連合会

3産別要請行動【第7弾】 ～サービス連合・航空連合と連携！～

赤羽国交大臣からJR・航空・観光産業を守る覚悟を確認！



6月11日、JR連合、サービス連合、航空連合による3産別共同での要請行動の第7弾として赤羽一嘉国土交通大臣に要請を行った。JR連合荻山市朗会長のほか、サービス連合後藤常康会長、航空連合島大貴会長、JR連合国会議員懇談会副会長の泉健太衆議院議員（京都3区）、さらに大塚耕平参議院議員（愛知県）、稲富修二衆議院議員（福岡2区）の3議員が参加した。

冒頭、荻山会長から要望書について説明し「コロナ禍で私たちの産業は最も深刻な影響を受けている。働く者も我慢して自助努力を重ねてきたが、将来に希望が持てず離職が拡大しており、採用抑制により若者の門戸を閉ざす状況にも至っている。人材基盤の劣化は産業の劣化を招きかねない」と危機意識を述べ、「移動や観光を“悪”とする風潮が創り出されてしまった。国民の不安感を払拭するよう呼びかけて欲しい。息の長い需要喚起策による産業の回復を要請する」と今後の取り組みを求めた。

赤羽大臣は、「公共交通や観光に従事する皆さんはプロとして感染対策を徹底いただいている。GoTo トラベルの経済効果は非常に大きい。のべ8,700万泊の利用があったが感染者は400人と相当低かった」「マイクロツーリズムも広がりを見せており、そうしたニーズを拾い上げることも重要だ。公共交通の利用拡大には、割引率や平日の利用促進など工夫が必要だと思う。オリンピックができれば観光は戻ってくるはず。命と暮らしを守るために、地域の経済・社会を支える交通・観光産業に目を向け対処したい」「皆さんの産業は雇調金で何とか経営が維持されている。国交省をあげて、厚労大臣に最後まで対応をお願いしている」など私たちの産業を守る決意を述べた。